

平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 横浜冷凍株式会社
 コード番号 2874 URL <http://www.yokorei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長 (氏名) 岩田 修自
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 045-326-1010

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	29,812	—	290	—	323	—	181	—
20年9月期第1四半期	35,010	0.6	1,293	△14.7	1,330	△16.5	743	△25.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	3.51	—
20年9月期第1四半期	14.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第1四半期	85,389	55,313	55,313	64.4	64.4	1,062.48
20年9月期	76,478	55,873	55,873	72.7	72.7	1,072.89

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 55,031百万円 20年9月期 55,589百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
20年9月期	—	9.00	—	11.00	20.00	20.00
21年9月期	—	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)20年9月末配当金の内訳には、創立60周年記念配当2円00銭を含んでおります。

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	55,620	—	570	—	595	—	255	—	4.92
通期	126,640	1.1	2,455	△28.7	2,675	△27.1	1,340	△29.0	25.87

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 52,450,969株 20年9月期 52,450,969株

② 期末自己株式数 21年9月期第1四半期 655,278株 20年9月期 638,300株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第1四半期 51,806,598株 20年9月期第1四半期 51,853,894株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧下さい。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1)平成21年9月期 第1四半期の概況

当第1四半期におけるわが国の経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な経済不況の深刻化が広がり、株価暴落や急激な円高が実体経済に影響を及ぼし始め景気後退が増幅されるリスクが高まる状況で推移しました。

食品関連業界におきましては、経済環境が一段と悪化し消費動向は低調に推移するなか、畜肉相場の急激な下落、加えて食品の安全に関する表示問題等の発生により事業環境は厳しさを増す展開となりました。

このような状況のもと当社グループは、平成20年11月に発表いたしました新中期経営計画（3ヵ年）の事業方針に基づき、冷蔵倉庫、食品販売の両事業部門ともに更なるサービスの高度化や新規需要の開拓に積極的に取り組んで業績の向上に努めてまいりました。

しかし、昨年10月以降の急激な畜肉相場下落の影響により、食品販売事業の売上高及び利益が大幅に減少した結果、売上高は29,812百万円（前年同期比 14.8%減）、営業利益290百万円（前年同期比 77.5%減）、経常利益323百万円（前年同期比 75.7%減）、有価証券評価損等の特別損失87百万円もあり、第1四半期純利益は181百万（前年同期比 75.5%減）となりました。

(2)セグメント別の概況

①冷蔵倉庫事業

当第1四半期末の国内冷蔵設備保管収容能力は、前期に新設いたしました鳥栖第二物流センター（22,143トン）及び十勝第二物流センター（19,560トン）が通年稼動となり、また9月に業務合理化の一環として女川冷凍工場（2,460トン）を閉鎖したことにより、前年同期比39千トン増加の708千トンとなりました。

個人消費低迷の影響を受け、全体的に荷動きが鈍い状況が続くなか、ブロック体制を強化した集荷活動により入庫取扱量は増加するも出庫取扱量の減少により、国内入出庫取扱量は前年同期比で8千トン減少し587千トン、平均保管在庫量は9.5%増加となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績につきましては、売上高は前年同期比5.5%増収の5,465百万円となりました。前期に新設した物流センターの減価償却費負担（前年同期に比べ63百万円増）等により、営業利益は前年同期比7.2%減益の1,204百万円となりました。

②食品販売事業

国内消費需要の低迷に加えて急激な為替変動により、売上高及び利益に大きく影響を受けました。畜産品については、急激な円高により価格が大幅に下振れし、また水産品については、秋鮭の不漁や海老の需要減退等の要因により、売上高及び利益は前年同期を下回りました。農産品については、販路拡大に注力した結果、売上高及び利益は前年同期を上回りました。

以上の結果、食品販売事業の業績につきましては、売上高は前年同期比18.4%減収の24,337百万円、営業損益は畜産品等の早期在庫処分及びたな卸資産評価損の計上により479百万円の営業損失（前年同期は431百万円の営業利益）となりました。

※前年同期比増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ8,911百万円増加し、85,389百万円となりました。これは主にたな卸資産が5,178百万円、売上債権が1,899百万円、連結子会社取得によるのれん増加により無形固定資産が1,571百万円増加したことによるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ9,470百万円増加し、30,075百万円となりました。これは主に仕入債務1,324百万円、借入金の総額が9,049百万円増加したことや、未払法人税等が904百万円減少したこと等によるものです。

また、純資産につきましては前連結会計年度末に比べ559百万円減少し55,313百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ930百万円減少の1,253百万円となりました。当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

①営業キャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は、3,576百万円であり、その主な内容は税金等調整前第1四半期純利益238百万円、減価償却費770百万円及び仕入債務の増加額719百万円による資金増加と、たな卸資産の増加額2,908百万円、売上債権の

増加額1,243百万円及び法人税等の支払額836百万円などの資金減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、3,317百万円であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出1,100百万円と連結子会社株式の取得による支出1,937百万円などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、5,967百万円であります。これは金融機関からの借入の純増額6,550百万円による資金増加と配当金の支払額571百万円による資金減少によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当面は厳しい経営環境が続くことが予想されるため、平成20年11月14日の決算時に公表いたしました平成21年9月期の第2四半期連結累計期間ならびに通期連結業績予想につきましては、以下のとおり修正いたしました。

(1) 第2四半期連結累計期間業績予想

売上高55,620百万円、営業利益570百万円、経常利益595百万円、当期純利益255百万円。

(2) 通期連結業績予想

売上高126,640百万円、営業利益2,455百万円、経常利益2,675百万円、当期利益1,340百万円。

なお、詳細につきましては、平成21年2月12日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ552百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

この変更に伴う当四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、従来、耐用年数を7～13年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より10～12年に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,342	2,275
受取手形及び売掛金	17,032	15,133
商品	12,097	6,907
その他	906	592
貸倒引当金	△42	△39
流動資産合計	31,335	24,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,830	24,103
機械装置及び運搬具（純額）	4,483	4,654
土地	16,209	16,223
建設仮勘定	18	—
その他（純額）	462	486
有形固定資産合計	45,003	45,467
無形固定資産		
のれん	1,737	178
その他	1,496	1,483
無形固定資産合計	3,233	1,662
投資その他の資産		
投資有価証券	4,046	3,649
長期貸付金	246	207
その他	1,733	819
貸倒引当金	△209	△197
投資その他の資産合計	5,817	4,479
固定資産合計	54,054	51,609
資産合計	85,389	76,478
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,583	10,259
短期借入金	11,238	5,450
1年内返済予定の長期借入金	692	—
1年内償還予定の社債	300	—
未払法人税等	67	971
賞与引当金	122	674
役員賞与引当金	9	36
その他	2,028	2,302
流動負債合計	26,041	19,693

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
固定負債		
社債	682	—
長期借入金	2,569	—
退職給付引当金	415	423
役員退職慰労引当金	304	273
その他	63	213
固定負債合計	4,034	911
負債合計	30,075	20,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,109
利益剰余金	33,257	33,645
自己株式	△491	△481
株主資本合計	54,941	55,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207	342
繰延ヘッジ損益	△8	△3
為替換算調整勘定	△109	△90
評価・換算差額等合計	90	249
少数株主持分	282	283
純資産合計	55,313	55,873
負債純資産合計	85,389	76,478

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	29,812
売上原価	28,032
売上総利益	1,779
販売費及び一般管理費	1,488
営業利益	290
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	14
保険配当金	23
その他	25
営業外収益合計	66
営業外費用	
支払利息	21
その他	12
営業外費用合計	33
経常利益	323
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除売却損	27
投資有価証券評価損	53
貸倒引当金繰入額	6
特別損失合計	87
税金等調整前四半期純利益	238
法人税、住民税及び事業税	11
法人税等調整額	39
法人税等合計	51
少数株主利益	4
四半期純利益	181

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	238
減価償却費	770
のれん償却額	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△567
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△78
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14
受取利息及び受取配当金	△16
支払利息及び社債利息	21
固定資産除売却損益 (△は益)	25
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	53
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,243
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	719
未払費用の増減額 (△は減少)	337
その他	△66
小計	△2,716
利息及び配当金の受取額	17
利息の支払額	△41
法人税等の支払額	△836
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,100
有形固定資産の売却による収入	39
投資有価証券の取得による支出	△301
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,937
貸付けによる支出	△65
貸付金の回収による収入	71
その他	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,550
長期借入れによる収入	3,000
自己株式の取得による支出	△10
配当金の支払額	△571
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△930
現金及び現金同等物の期首残高	2,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,253

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,465	24,337	8	29,812	-	29,812
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	271	-	-	271	(271)	-
計	5,737	24,337	8	30,083	(271)	29,812
営業利益又は営業損失(△)	1,204	△479	7	731	(440)	290

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業等

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、食品販売事業の営業利益は552百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。